

平成 17 年度外務省 NGO 専門調査員報告書
「自然災害被災者支援における
ジャパン・プラットフォーム事務局としての機能について」

特定非営利活動団体 ジャパン・プラットフォーム
谷口 隆太

目次

1. 受入団体概要及び専門調査員略歴

1-1. 受入団体概要

1-2. 専門調査員の略歴

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施期間

2-2. 活動の目的及び背景

2-3. 活動内容

2-3-1. JPF 支援事業調整

2-3-2. 日本国内での情報発信

2-3-3. アカウンタビリティ戦略及びアクションプランの企画

2-3-4. 組織ガイドラインの整理

2-4. 活動手法

2-4-1. JPF 支援事業調整

2-4-2. 日本国内での情報発信

2-4-3. アカウンタビリティ戦略及びアクションプランの企画

2-4-4. 組織ガイドラインの整理

2-5. 予定期待効果

3. 調査・研究活動報告

3-1. 概要

3-2. 自然災害被災者支援における事務局の機能

3-2-1. 機能の考え方についての整理

3-2-2. 支援段階の設定

3-3. パキスタン地震被災者支援事業での JPF 事務局としての機能実態

3-4. 今後の対応

3-4-1. 自然災害発生前の事務局の役割についての整理

3-4-2. 自然災害発生後の事務局の役割についての整理

3-4-3. 事務局機能の整備

4. 所感

1. 受入団体概要及び専門調査員略歴

1-1. 受入団体概要

特定非営利活動団体ジャパン・プラットフォーム（以後「JPF」とする）は、NGO、経済界、政府等が対等なパートナーシップの下、それぞれの特性・資源を生かし協力・連携して、難民発生時・自然災害時の緊急援助をより効率的かつ迅速におこなうためのシステムとして機能することを目指している。

NGO、政府機関、企業、メディア、研究機関等が所有している人的及び財政的資源及びノウハウを共有、活用することにより、日本の NGO を中心とした人道援助活動の質的向上を期し、世界で起こる自然災害被災地並びに紛争地域における被災者援助を積極的に行い、以って国際社会の一員として平和な社会づくりに貢献することを目的として、以下の事業を実施している。

- (1) 国際緊急人道支援に従事する NGO に対する支援と活動の調整
- (2) 前項に掲げる活動に要求される知識と技能を持ち、専門的に従事することのできる NGO と NGO スタッフの育成
- (3) 関連団体および関係する国際機関との情報交換、連絡調整、協力およびそれらに対する会員の派遣
- (4) 国際緊急人道支援に関する調査研究
- (5) 前記の活動に関する機関紙の発行、講演会、報告会、文化事業等を通じて広報活動を行い、広く市民に対して理解と支持を求めること
- (6) その他、この法人の目的を達成するために必要と認められる事業

これまでの活動実績としては、モンゴル雪害支援（終了）、インド西部地震支援（終了）、ザンビア支援（終了）、アフガニスタン支援（終了）、イラン南東部支援（終了）、イラク危機対応（継続）、リベリア支援（継続）、スーダン支援（継続）、スマトラ島沖地震被災者支援（継続）、パキスタン地震被災者支援（継続）がある。

1-2. 専門調査員の略歴

筑波大学第三学群国際関係学類を卒業後、1999年に株式会社博報堂に入社。メディアおよびマーケティング企画担当の営業として、デジタルエンターテインメント業界および金融業界（特にEコマース分野）の会社を担当する。

2001年に博報堂を退社。社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以後、「SCJ」とする）に所属する。SCJでは国内事業課で、国内広報・資金調達に関する企画・運営を担当する。2004年にSCJを退職し、JPFにて外務省NGO専門調査員としてJPF支援事業調整活動、緊急支援事業フレームの設計、及び国内広報・資金調達活動他を担当した。

2005年も外務省NGO専門調査員として上述同様の業務に加え、緊急支援に対する事前準備計画の策定、JPFとしてのアカウンタビリティ戦略及びアクションプランの企画、組織ガイドラインの再整理を担当した。

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施期間

2005年7月1日から2006年3月31日までを調査期間とする

2-2. 活動の目的及び背景

平成16年度NGO専門調査員として、支援事業整理活動を通じて、国際援助機関・組織、政府、民間セクターと支援実施NGOの連携体制の強化、迅速性と効率性の高い事業実施支援を目指した。国内広報・資金調達活動を通じて、JPFとしての独自ポジショニングの確保、政府供与金と民間助成金の特性を考慮した活用方針の策定を目指した。以上の活動成果を考慮し、調査報告において自然災害に対する支援モデルを考案した。

今回の調査では、昨年度に考案した自然災害に対する支援モデルの中で、特にJPF事務局（以後「事務局」とする）の果たすべき機能について整理し、パキスタン地震被災者支援における事務局の活動に対する調査を通じて実効性の高いJPF支援事業における事務局の機能を考案する。

2-3. 活動内容

2-3-1. JPF 支援事業調整

スマトラ島沖地震被災者支援、パキスタン地震被災者支援及びスーダン支援における調整活動を実施した。また、スマトラ島沖地震被災者支援事業第二次モニタリングを計画、実施し支援実施 NGO とのワークショップを開催しノウハウの共有に努めた。

2-3-2. 国内での情報発信企画

事業部として収集した情報を整理・加工し、ウェブを活用した情報発信を始めとして、企業やメディアと連携した情報発信に取り組んだ。資金調達活動として、企業との連携企画を実施した。

2-3-3. アカウンタビリティ戦略及びアクションプランの企画

JPF として各種ステークホルダーとの今後の関係構築・継続を視野に入れ、果たすべきアカウンタビリティに関する戦略について整理し、JPF 参加 NGO との情報共有、協働により実現可能なアクションプランを作成し実施に取り組んだ。

2-3-4. 組織ガイドラインの整理

NGO 等と協働でガイドライン見直しワーキンググループを形成し、特に「事業実施者としての当事者適格性の判断」「事業新規、変更、終了の承認過程」「固定資産の管理」「罰則規定」について協議し素案を JPF 理事会及び評議会に提出した。

2-4. 活動手法

2-4-1. JPF 支援事業調整

- ・ 新規事業申請、変更申請の評議会承認にむけた内容整理
- ・ 事業完了報告書の評議会承認にむけた内容整理
- ・ 事業プロジェクト単位での事業内容、財源整理の方針案の策定、評議会での確定
- ・ 事業モニタリングの調整、結果を踏まえたワークショップの開催

2-4-2. 国内での情報発信企画

- ・ 広報展開にむけた事業情報の収集整理
- ・ ウェブ制作調整作業
- ・ メディアとの連携体制の模索(テレビ朝日、Gyao 他)
- ・ 企業との連携企画の実施実施(ソニー企業、日本郵船他)

2-4-3. アカウンタビリティ戦略及びアクションプランの企画

- ・ JPF としての概観整理(ステークホルダーの設定、今までの対応状況)
- ・ JPF 参加 NGO との基本戦略に関する第1回ワークショップの開催
- ・ 第1回ワークショップの結果を踏まえた個別調査の実施(NGO4 団体に実施)
- ・ 個別調査の結果を踏まえたアクションプランに関する第2回ワークショップの開催
- ・ 第2回ワークショップで策定したアクションプランの実施

2-4-4. 組織ガイドラインの整理

- ・ NGO 等と協働でガイドライン見直しワーキンググループの形成
- ・ 現行ガイドラインの見直し及び新規修正課題の抽出
- ・ 修正課題に対するワーキンググループでの個別協議の実施
- ・ 個別協議結果を踏まえた新規修正課題部分のガイドライン案の作成
- ・ JPF 理事会、評議会に提出し、懸念点の指摘を受け修正

2-5. 予定期待効果

昨年度の NGO 専門調査報告書において考案した自然災害に対する支援モデルを活用することにより、関係各位での作業工程を共有、迅速で円滑な支援着手に資した。その中で事務局としての役割を設定して実務着手することにより、支援モデルの実効性が高まり、JPF としての緊急支援体制をより詳細に検討・設定できるようになる。その結果、JPF 参加 NGO と国際援助機関・組織、政府、民間セクターとの連携関係構築が開始できるようになる。

スマトラ島沖地震被災者支援とパキスタン地震被災者支援において支援モデルを適用しその精度の向上を目指した。現地での情報収集と日本国内における発信、継続的な連携関係の構築・継続を視野に入れたアカウンタビリティ戦略設定とその実現に向けたアクションプラン作成により、支援モデルの中での事務局としての機能が明確となった。その成果を基に組織ガイドラインを具体的に見直していくことができるようになり、事務局に必要とされる機能が整理され、その付与が実現する。

3. 調査・研究活動報告

3-1. 概要

昨年度の調査・研究活動報告においては、自然災害に対する支援に JPF の枠組みを活用して取り組む上で、NGO、経済界、政府等それぞれのセクターの特性を考慮し、その連携を効果的に実施していくことを目的として JPF 支援モデルを考案した。支援モデルでは自然災害発生以降の現地状況の変動と財源活用方針に応じた「初動対応」「緊急支援」「復旧支援」の3フェーズを設定して支援モデルを考案した。本調査・研究活動報告においては、その想定モデルのより効果的な実施のために、事務局としてどういった機能を果たすかについて、パキスタン地震被災者支援への対応実績を参考に考察する。また、事務局としての現状把握及び課題抽出と今後の対応を検討する。

パキスタン地震被災者支援においては、「初動調査・初動緊急対応」、「緊急支援」、「復旧支援」の各段階で事務局の果たした機能について整理する。自然災害発生直後で状況把握が困難で情勢が流動的な段階での事業形成を目指した「初動調査・初動緊急対応」段階では、現地に事務局機能の一部(変更事由の適正の判断、現地政府、国際援助機関・組織、日本政府との情報共有、メディア対応等)を移し、より迅速、効果的な支援着手を目指した。「緊急支援」段階では、現地状況に対応した支援内容の確定のため、現地政府や日本大使館との積極的な情報共有を事務局が仲介し、従来とは違う事業形態として「キャンプ・ジャパン事業」に着手した。今後は「復旧支援」段階として、現地状況流動の沈静と共に現地政府から提示される復興プランに対応した JPF 参加 NGO の事業計画立案への後方支援を実施する。

パキスタン支援事業を参考とした事務局の機能の課題としては、「初動対応・初動緊急対応」段階では、緊急救命活動を想定した想定事業計画、個別 NGO の特性(現地でのコネクションがあり即時展開が可能な NGO、世界規模のパートナーシップの中で支援実施する NGO、自然災害発生後初めて現地での支援を開始する NGO 等)を配慮した事業着手フレームの未整備により事務局の実務的な作業手順が実態のニーズをすべては充足できていない。「緊急支援」段階では、事務局として今までの活動を通じて得た経験を生かして実施にあたっているが、明確なルールが定義されてなく、案件毎の対応内容に整合性が取りきれていない。「復旧支援」段階では、「緊急支援と復興支援の移行期に対するケア」として事業内容には自由度高く対応する」という実施方針は共有されているが、期間や事業内容を決定する基準が未整備なため、個別状況を整理した際の状況判断についてすべて評議会の判断が必要となり、JPF 参加 NGO の次事業移行が想定どおりに事務局として整理できていない。

今後の対応として、支援に対する時系列の視点から考察する。時系列は、自然災害発生

以前と以後に分ける。自然災害発生前の事務局機能についての対応としては、JPF としての支援計画を「想定事業計画書」として JPF 参加 NGO と協働して詳細内容まで作成し、事業計画・変更・終了報告の書式に関しても同様に詳細内容まで作成し、承認までの確認事項・手順について明確なルールを整理する。自然災害発生後の事務局機能についての対応としては、「緊急支援」、「復旧支援」の実施方針を確定する上での必要情報とその判断根拠、JPF 参加 NGO との情報共有や他セクターとの連携構築・継続にむけた事務局の取組みフレームを整理する。以上で整理されたスキームの実施にむけての事務局機能を設定し、その実現にむけて必要なガイドライン、規定等を整備する。

3-2. 自然災害被災者支援における事務局の機能

3-2-1. 機能の考え方についての整理

[役割の期待]

自然災害被災者支援に対して、事務局に期待されている機能としては、各ステークホルダー（政府、経済界、学識界、民間財団、地方自治体、市民・学生、国際連合、メディア）との連携を強化し、JPF 参加 NGO の事業の直接的・効果的な支援体制を構築・維持・調整することと、実際に支援事業を展開する際に JPF 各種ガイドラインに順じた活動を JPF 参加 NGO が実施していくように調整していくことがある。

[現状の課題]

政府、国際連合及び経済界との連携に関しては、ある程度共有認識が整理されてきている。また、民間財団、市民・学生、メディアとの連携に関しては現在具体事例が蓄積されてきている。しかし、学識界、地方自治体等との連携については基本方針を整理して関係構築を検討していく必要がある。

[今後の取組み]

今までの自然災害への対応実績としては、イラン地震、アフガニスタン地震、スマトラ島沖地震、パキスタン地震等があげられる。その対応作業の中で蓄積されたナレッジを生かし徐々に自然災害への JPF としての仕組みを構築してきている。事務局として、対応スキームを整理し、関係各位での情報共有を図り、今後さらに仕組みの精度を高めていく役割を担う。

3-2-2. 支援段階の設定

JPF 支援メニューにより設定された支援段階（「初動調査」「初動緊急対応」「緊急支援」「復旧支援」）の事務局としての活動内容について整理する。

[初動調査]

自然災害の発生を受けて、JPF 参加 NGO より提出された関心表明を受けて JPF としての出動を発議し評議員の承認を受けて出動を決定する。JPF 参加 NGO から提出された初動調査申請書を承認する。初動調査により収集された情報を取りまとめ関係各位、一般への情報発信を実施する。

[初動緊急対応]

初動調査により形成された初動緊急対応事業申請書（流動的な現地状況を想定して柔軟な事業計画[緊急物資という枠組みでの配布事業等]）を承認する。同時に現地状況の動静を鑑みつつ緊急支援段階の事業実施方針の形成にあたる。事業計画に大幅な変更が生じた場合には変更申請を受理し整理する。

[緊急支援]

現地状況の情報収集、関係各位との共有を実施し、現地ニーズに対応した支援内容・実施期間を設定する。現地政府や国際援助機関・組織と調整しながら JPF 参加 NGO が実施する事業調整を協力する。確度の高い現地ニーズにより計画されているため、事業内容の変更に関しては、根拠となる情報の精査を必要とする。

[復旧支援]

緊急支援と復興支援との架け橋としての役割を勘案し、民間資金の集積状況も鑑みつつ中長期間の継続事業方針を設定する。JPF 支援としての事業の撤退計画を JPF 参加 NGO と共有し、他ファンドへの引継ぎも視野に入れた事業調整にあたる。

《参考：パキスタン地震被災者支援の流れ》

10/09 — 60d — 12/08 — 60d — 02/08 — 60d — 04/08			
支援内容	初動・緊急対応 2005年10月9日 ～12月8日 (60日間)		緊急支援 2005年12月9日～2006年4月8日 (120日間)
			PHASE 1 (60日間) PHASE2 (60日間)
	救急救命・応急措置 ・災害救助犬の派遣 ・シェルター提供 ・生活物資配布		避難生活支援 ・避難生活保護インフラ修復 ・越冬支援 ・生活物資配布
			生活復旧支援 ・基礎インフラ整備 ・地域活性化支援 ・被災者心理ケア

3-3. パキスタン地震被災者支援事業での JPF 事務局としての機能実態

パキスタン地震被災者支援事業において事務局が実際に実施した活動を時系列で把握し、その実態を精査する。

【初動調査】

月日	曜日	日本時間	活動状況
10月8日	土	12時50分 19時00分 19時30分	【地震発生】パキスタン北部にて地震発生 【出動発議】PWJ、JCCPが関心表明し、出動を発議(電話対応) 【出動決議】事務局長が電話にて評議会持ち回り決裁。 評議会の承認によりジャパン・プラットフォーム出動を決定。
9日	日	11時00分 12時00分 20時00分	【評議会承認(メール決裁 02:07分～)】PWJ、JCCP(初動調査) PWJ:パキスタン北部地震緊急支援 JCCP:パキスタン北東部地震緊急救援事業 【NGO活動開始】PWJ 3名が成田からイスラマバードへ出発 【NGO活動開始】PWJ 2名がアフガニスタンからイスラマバードへ出発 【評議会承認(メール決裁18時09分～)】JEN(初動調査) JEN: パキスタン地震の被災者に対する支援活動の初動調査 【NGO活動開始】JEN 2名がアフガニスタンからイスラマバードへ出発
10日	月	14時00分	【NGO活動開始】日本レスキュー協会 4名イスラマバードへ出発 JCCP初動調査開始 【評議会承認(メール決裁14時46分～)】日本レスキュー協会(初動事業) 日レ協:インド・パキスタン地震に対する災害救助犬により捜索活動
11日	火	16時07分 19時38分	【評議会承認(メール決裁16時07分～)】SCJ、NICCO(初動調査) SCJ:パキスタン地震の被災者に対する支援活動の初動調査 NICCO:パキスタン地震の被災者に対する支援活動の初動調査 【評議会承認(メール決裁19時38分～)】PWJ(初動事業) PWJ:パキスタン北部地震緊急支援 【NGO活動開始】日レ協がバラコートで捜索活動開始
12日	水	19時00分	【NGO活動開始】SCJ 2名が成田からイスラマバードへ出発 【NGO活動開始】NICCO 3名が関空からイスラマバードへ出発
13日	木		【評議会承認(メール決裁 19時33分～)】JAFS(初動調査)

＝評議会関係

＝活動開始

【初動情報収集】 自然災害の発生を受けて、その被害状況、JPF 参加 NGO の活動方針に関する情報を収集し、JPF としての出動の判断材料を整理した。

【出動決議】 JPF 参加団体 2 団体以上からの関心表明を受理し、出動の承認を評議員に対してメールにより求め、出動の決議を取りまとめた。出動の決議を JPF 参加団体に通達した。

【初動調査承認】 出動決定を受けて、各団体の計画した初動調査申請書を臨時評議会にて承認した。現地状況の把握と国際援助機関・組織や現地日本大使館他への JPF としての活動情報提供を積極的に実施した。

【情報発信】 日本国内における JPF としての活動情報の積極的な発信(ウェブ、メール等)と、メディアからの情報照会に対応した。

【初動緊急対応】

月日	曜日	日本時間	活動状況
10月14日	金		【第8回評議会承認】JEN(初動事業) JEN: パーグ県周辺における緊急生活用品配布
15日	土		【NGO物資配布開始】PWJがテント配給開始
16日	日		【NGO活動終了】日レ協が救助活動終了
17日	月		【NGO活動開始】JAFS初動調査開始
18日	火		【JPF現地業務調整開始】JPF調整員2名が成田からイスラマバードへ出発
19日	水		【JPF現地業務調整】在パキスタン日本国大使館訪問 JEN・NICCO・SCJと現地情報協議 【メディア対応】パキスタン支援事業記者説明会
20日	木		【JPF現地業務調整】連邦救済委員会・国連緊急調整センター訪問 読売新聞による取材対応 JEN・NICCO・SCJの事業形成調査 【第9回評議会承認】SCJ・JCCP(初動事業) SCJ: パキスタン・北西辺境州地震被災者へのテント・生活用品配給 JCCP: アザード・ジャンム・カシミール州山間部緊急支援
21日	金		【JPF現地業務調整】バラコットPWJ事業地訪問
22日	土		【JPF現地業務調整】バタグラムSCJ事業地訪問・JICA緊急援助隊活動視察 【NGO物資配布開始】JENが140世帯の被災者にテント・毛布を配布
23日	日		【JPF現地業務調整】サンガルNICCO事業予定地訪問 【JPF現地業務調整】カシミール州JCCP事業地訪問
24日	月		【第10回評議会承認】HuMA・JAFS・NICCO(初動事業) HuMA: パキスタン地震災害医療支援 JAFS: ガリヒハビブラ地区周辺地区における緊急生活用品配布 NICCO: バラコット市周辺におけるシェルター提供
25日	火		【JPF現地業務調整】カシミール州JEN事業地訪問
28日	金		【JPF現地業務調整】在パキ日本国大使館一等書記官との面談 JPF・NGO第1回調整会合
29日	土		【JPF現地業務調整】駐パキスタン大使主催昼食会
11月1日	火		【JPF現地業務調整】与党パキスタン地震緊急対策本部現地調査団との面談 HuMAとの面談 【NGO物資配布開始】NICCOがBandah村26世帯にテント配給 【NGO活動開始】JICA緊急援助隊医療チームを引継ぎ、HuMAが診療活動開始
2日	水		【JPF現地業務調整】自衛隊パキスタン派遣部隊現地本部訪問
3日	木		【JPF現地業務調整】イスラマバード発・成田着 【NGO物資配布開始】JCCPがテント138世帯分配布
11日	金		【NGO物資配布完了】PWJのテント配給がほぼ終了

	= 評議会関係
	= 活動開始
	= 活動終了

【支援事業承認】 初動調査により形成された初動緊急対応事業を臨時評議会を開催して精査・承認する。

【現地調整】 流動的な現地状況に対応した支援内容のフレキシビリティを確保するために、現地にて支援事業の視察・変更対応、国際援助機関・組織や日本大使館との情報共有にあたる。

【情報発信】 日本国内における JPF としての活動情報の積極的な発信(ウェブ、メール等)と、メディアからの情報照会に対応した。

【緊急支援】

月日	曜日	日本時間	活動状況
11月14日	月		【第11回評議会承認】NGOユニット(初動事業) NGOユニット:キャンプジャパン実現可能性調査
16日	水		【キャンプジャパン調査開始】JPF調整員2名が成田からイスラマバードへ出発
18日	金		【NGO物資配布開始】SCJが未支援の被災者ヘ Tent・生活用品500セット配布 JAFSがガリヒハビブラ地区41世帯に生活物資配布
19日	土		【キャンプ・ジャパン調査】JPF専門家1名がヤンゴンからイスラマバードへ出発
20日	日		【NGO物資調達完了】JCCPがTent1600張・毛布6400枚調達完了
21日	月		【NGO活動終了】バタグラムでのHuMAの診療最終日 【キャンプ・ジャパン調査】JPF専門家1名が成田からイスラマバードへ出発
23日	水		【NGO事業後調査】JAFSが物資配布完了村でモニタリング開始
24日	木		【NGO物資配布完了】SCJがTent1050張・生活用品1000セット配布終了
27日	日		【NGO物資手配完了】JENがTent2000張調達・生活物資発注完了 【NGO物資配布完了】JAFSが食糧・水・医薬品・Tent・生活用品400セット配布完了
29日	火		【第12回評議会承認】キャンプ・ジャパン実現可能性調査事業に基づく事業展開 NGOユニット:キャンプ・ジャパン支援体制構築 JCCP:パキスタン北部地震被災者緊急キャンプ・ジャパン設営 NICCO:パキスタン北部震災緊急支援 ⇒キャンプ・ジャパン事業開始
12月1日	木		【NGO物資配布完了】PWJが全物資の配給終了 【キャンプ・ジャパン事業】調整会合実施
2日	金		【メディア対応】キャンプ・ジャパン記者説明会
5日	月		【第13回評議会報告】キャンプ・ジャパン事業運営方針の整理

	= 評議会関係
	= 活動開始
	= 活動終了
	= キャンプ・ジャパン関係

【展開方針確定】 現地政府、国際援助機関・組織、現地日本大使館等との情報共有や現地で活動する JPF 参加 NGO の活動計画を踏まえて JPF 支援としての緊急フェーズの展開方針を確定した。

【支援事業承認】 JPF としての緊急フェーズの展開方針を受けて JPF 参加 NGO より申請された緊急支援事業を臨時評議会を開催して精査・承認した。

【現地支援】 現地政府より要請を受け、JPF として着手を決定したキャンプ・ジャパン事業に現地での全体調整として事業に参画した。

【情報発信】 日本国内における JPF としての活動情報の積極的な発信(ウェブ、メール等)と、メディアからの情報照会に対応した。

【復旧支援】

現地及び JPF の資金状況に応じて方針を確定する。その方針に基づいた参加 NGO の事業計画を承認し、国内における情報発信に取り組んでいく予定である。

3-4. 今後の対応

3-4-1. 自然災害発生前の事務局の役割についての整理

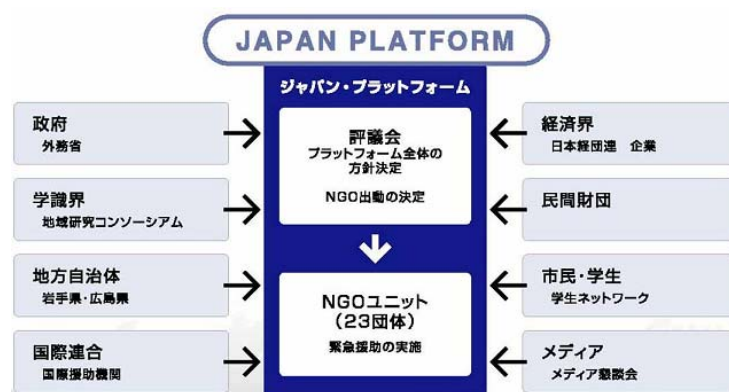
- ・ 「想定事業計画書」の作成
JPF 参加 NGO と協働して詳細内容まで作成する。救命救急活動(救助活動、医療活動を想定)と、初動緊急対応活動(必要物資の配布他)とで分けた事業計画を整理する。人件費、出勤諸費他の金額確定が事前にできる費目については関係各位と整理し、自然災害発生時に調整・確認を必要とする要素を減らしていく。
- ・ 事業計画・変更・終了報告の書式の整備
終了報告で確認する要素を確定し、その要素を計画する視点から事業計画書、変更申請書の詳細内容を作成する。事業を実施する NGO のみでなく、国際援助機関・組織等での同様の作業経験を有する専門家の協力も仰いで内容を整理する。
- ・ 承認までの確認要素・手順について明確なルールを整理
新規事業の計画、事業内容の変更、事業終了の報告の3つの手順について、確認要素、手順及び責任者を明確にし、承認までの流れをルール化する。

3-4-2. 自然災害発生後の事務局の役割についての整理

- ・ 「緊急支援」の実施方針を確定する上での必要情報とその判断根拠の整理
現地状況が流動的であることが想定される中で、最低限の必要情報項目を設定し、情報を事務局に集約する仕組みを検討する。また、集約された情報をどういった根拠で判断して実施方針に確定していくか整理する。
- ・ 「復旧支援」の実施方針を確定する上での必要情報とその判断根拠の整理
JPF 対応方針としての確定要素と、集まった民間資金の金額規模に応じた確定要素を明確にする。また、JPF 事業としての撤退計画を視野に入れて、継続事業化するための施策を JPF 参加 NGO と案件毎に個別に協議していく。
- ・ JPF 参加 NGO との情報共有の仕組みの整備
「自然災害発生直後」「初動調査の実施後」「初動緊急対応開始直後」「緊急支援のニーズ確定後」「緊急支援着手後」「緊急支援終了直前」「復旧支援開始直後」「復旧支援終了前」といった各段階において、JPF 参加団体からの情報収集、事務局による現地での情報収集の両面から情報共有の仕組みを整備していく。

- ・ JPF 参加 NGO と各ステークホルダーとの連携構築・継続にむけた取組み体制を整理
自然災害被災者支援のためにセクターによって実施できる協力は多様にある。各ステークホルダーに対して、連携関係の具体的な仕組みを JPF 参加 NGO と事務局で整理し、事務局主導で提案を実施していく。

《参考：JPF の各ステークホルダーとの連携関係》



- 【政府】 外務省を通じた現地大使館との情報共有や政府助成金の活用
- 【経済界】 日本経団連他による寄付の呼びかけや企業特性を生かした協力
- 【学識界】 研究者による現地情報の提供や専門的見地からの支援事業への協力
- 【民間財団】 自然災害発生以前からの準備活動への協力
- 【地方自治体】 災害対策や事前準備の側面からの協力
- 【市民・学生】 学生ボランティアによる災害発生直後の基礎情報の整理、現地研修
- 【国際連合】 現地での支援実施の際の協力
- 【メディア】 現地情報の日本国内に対する発信の協力

3-4-3. 事務局機能の整備

- ・ 事務局機能の設定
上記で検討した事務局の役割を実施するために、事務局にどういった機能を新規に付与すればよいかを以下に整理する。
 - 「想定事業計画書」で設定された項目、要素に基づいた事業計画の整理
 - 規定の書式に記載された申請内容に対する妥当性の整理
 - 整理された申請書に対する承認機関への説明
 - 規定されたルールに基づいた承認の補佐
 - 各段階（緊急支援、復旧支援）における JPF としての方針を確定するための情報収集、整理及び JPF 決定機関への提出
 - 所定時期、要素で JPF 参加 NGO からまたは事務局自身での情報収集・整理・発信
 - 自然災害に対する対応計画の事前作成及び関係機関との調整

- ・ 設定機能の実現にむけて必要なガイドライン、規定等の整備
 - 「想定事業計画書」(計画書文章部分及び予算設計書[費目数値の入込みも想定])
 - 新規事業申請書の書式、確認要素及び判断根拠
 - 事業変更申請書の書式、確認要素及び判断根拠
 - 事業終了報告書の書式、確認要素及び判断根拠
 - 各種申請内容の承認までの手順
 - 初動調査・初動緊急対応の仕組み
(初動調査の必要性、初動緊急対応のメニューの画一化)
 - 緊急支援方針の確定のための確認要素及び判断根拠
 - 復旧支援方針の確定のための確認要素及び判断根拠
 - 自然災害被災者支援における情報発信のフロー
 - 事前準備計画における各ステークホルダーの協力についての指針

4. 所感

JPF に在任中に実施対応した主な自然災害はスマトラ島沖地震及びパキスタン地震であるが、その事業規模、投入金額はそれ以前の支援事業より大規模なものになっていた。しかしながら、その支援事業を運営していく JPF の仕組みは、規模の成長に対応しきれてなく、現行のガイドライン、規定類を早急に見直す必要性を感じていた。

その必要性は、事業実施当事者である JPF 参加 NGO としても感じており、JPF 参加 NGO と事務局とで各種タスクフォースを形成して個別のルール形成に着手している。だが、事務レベルでのルール形成に関わっていく中で、JPF 参加 NGO と事務局のみでの整理着手では、実質的な資金他の助成を受ける側としての要望に対するガイドライン、規定類の再整理になってしまっており、ドナー側のバランスも考慮する必要がある、多角的に専門的見地からのアドバイスを受けるために、他ステークホルダーの再整理への参画が必須であると感じている。